

第 31 期事業報告

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

高知空港ビル株式会社

事業報告

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当期の経営環境

わが国経済は、このところの震災復興特需もあり、ゆるやかな持ち直し傾向がみられるものの、欧州の債務危機や原油価格の上昇、また円高の長期化等により景気回復ペースが鈍化しています。一方高知県経済は、「志国高知 龍馬ふるさと博」などにより観光関連産業には一定の波及効果があったものの、製造業を中心に、わが国の経済動向が大きく反映され、全体として横ばい圏内に留まり、依然厳しい状態が続いています。

(2) 搭乗実績

当空港における搭乗客実績は昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、特に第一四半期での全国的な航空需要の低迷と前年度の「龍馬博」効果の裏年ということとも相俟って、全路線で前年度を下回る結果となりました。路線別では東京線が対前年度比44千人減少(△5.1%)の812千人、大阪線で1.4千人減少(△0.5%)の283千人、福岡線は、2.9千人減少(△4.7%)の58千人となり、加えて、名古屋線の廃止(平成23年3月26日)で35千人の減少が 있습니다。この結果、当空港における国内線総搭乗客数は1,153千人となり、対前年度比84千人の減少(△6.8%)となりました。また国際線チャーターでは、昨年度は12往復運航され、3.4千人(+24.6%)の実績を残し、7百人の増加となりました。

以上により当空港の総搭乗客数は1,157千人となり、対前年度比で83千人減少(△6.7%)しました。

(3) 事業の経過及びその成果

本年度も厳格な予算査定と執行体制を堅持し、徹底したコスト削減や事業の選別実施を行いました。営業部の収益は、高知県産品のイベント販売、飲食部門の新商品開発等を積極的に実施いたしましたが、搭乗客の減少により減収となりました。また不動産関係収益は貸室の返却に伴う家賃収入及び負担金収入の減少等により減収となり、当社全体での営業収益は前年度を下回りました。

(4) 設備投資及び資金調達の状況

本年度は国際線チャーター便動線工事や空調機の更新工事、また館内の木質化工事等を実施し、総額では50百万円の設備投資を行いました。なおこれらは全て自己資金で賄いました。

(5) 当社が対処すべき課題

23年度は搭乗客が減少しましたが、24年度は120万人程度を見込み、営業収益は前年度を若干上回る想定となっています。

しかし、わが国及び高知県の景気動向にはまだまだ不透明さがあることや、24年夏頃に国土交通省より示される「空港の上下一体化」の実施方針発表に伴う調査研究費の発生や、地震・津波への対策費などは相当程度の経費増が見込まれ、当社の経営環境は厳しさを増すとともに、大きな環境変化に向けた取り組みを加速しなければなりません。

このような中、これからも高知県を始めとする関係機関と緊密に連携の上、情報収集や分析を積極的かつ的確に行い、経営環境の変化には柔軟かつ迅速に対応できる社内体制を引続き堅持して参ります。さらには「空の玄関」としての機能を確実に果たして行くため、「安全・安心そしてより快適な空間を提供する」との使命を全社員が共有し、航空輸送の需要増加と交流人口の拡大に努めて参ります。

2. 営業の実績

営業収益は、999,080 千円（前期比 60,600 千円減）となりました。

不動産事業収入および付帯事業収入は、531,793 千円で前期比 16,070 千円減少しました。

直営事業収入は、乗降客数の減少に伴い 467,287 千円で前期比 44,529 千円減少しました。

営業費用は、843,855 千円（前期比 38,152 千円減）となりました。

直営事業原価は、316,230 千円で前期比 30,281 千円減少しました。これは、売上減にともなう仕入れ減によるものです。

販売費・一般管理費は、経費節減に努め、527,624 千円で前期比 7,871 千円の減少となりました。

〔営業収益及び営業費用の内訳〕

■営業収益	999,080 千円	（前期比	60,600 千円	減	△5.71 %）
○不動産事業収入					
家賃収入	161,527 千円	（前期比	7,551 千円	減	△4.46 %）
設備使用料収入	249,858 千円	（前期比	1,154 千円	減	△0.46 %）
負担金収入	85,168 千円	（前期比	4,170 千円	減	△4.66 %）
計	496,553 千円	（前期比	12,876 千円	減	△2.52 %）
○付帯事業収入					
広告収入	27,954 千円	（前期比	884 千円	減	△3.06 %）
貸室収入	1,016 千円	（前期比	166 千円	減	△14.09 %）
その他収入	6,268 千円	（前期比	2,142 千円	減	△25.47 %）
計	35,239 千円	（前期比	3,194 千円	減	△8.31 %）
○直営事業収入					
売店及び喫茶の売上	467,287 千円	（前期比	44,529 千円	減	△8.70 %）
■営業費用	843,855 千円	（前期比	38,152 千円	減	△4.32 %）
○直営事業原価	316,230 千円	（前期比	30,281 千円	減	△8.73 %）
○販売費・一般管理費	527,624 千円	（前期比	7,871 千円	減	△1.47 %）

この結果、営業利益は 155,224 千円（前期比 12.6%減）となり、営業外損益を加減した経常利益は 166,355 千円（前期比 12.4%減）、当期純利益は 96,350 千円（前期比 12.5%減）となりました。

[業績の推移]

単位:円

区分	年度	前3年間の業績			平成23年度
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	第31期	
	第28期	第29期	第30期	(当期)	
営業収益	1,116,612,101	1,054,069,816	1,059,681,046	999,080,683	
当期純利益	133,477,123	114,686,680	110,151,126	96,350,451	
一株当り当期純利益	11,123	9,557	9,179	8,029	
総資産	2,869,326,232	2,950,715,782	3,014,717,453	3,082,172,552	

3. 当社の概況 (平成24年3月31日現在)

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 30,000株
- ② 発行済株式の総数 12,000株
- ③ 株主数 14名
- ④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
高知県	6,200株	51.66%
全日本空輸株式会社	2,000株	16.66%
南国市	500株	4.16%
株式会社四国銀行	500株	4.16%
土佐電気鉄道株式会社	500株	4.16%
日本航空株式会社	500株	4.16%
株式会社高知銀行	360株	3.00%
高知市	300株	2.50%
株式会社高知新聞社	260株	2.16%
南国市農業協同組合	260株	2.16%
高知商工会議所	260株	2.16%

(注) 「持株比率」のパーセントは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 従業員の状況

従業員数 32名
 平均年齢 43.6才 ・平均勤続年数 20年11ヶ月

4. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
尾崎 祐正	代表取締役社長	
川添 宣和	常務取締役 総務部担当	
米山 政彦	常務取締役 営業部担当	
片岡 万知雄	取締役	高知県 理事
西銘 啓史郎	取締役	全日本空輸株式会社 高知支店長
橋詰 壽人	取締役	南国市長
青木 章泰	取締役	株式会社 四国銀行 取締役会長
西岡 寅八郎	取締役	土佐電気鉄道株式会社 代表取締役会長
五十嵐 武	取締役	日本航空株式会社 高知支店長
伊野部 重晃	取締役	株式会社 高知銀行 代表取締役頭取
西山 昌男	取締役	高知商工会議所 会頭
岡元 廣光	常勤監査役	
安藤 保彦	監査役	高知市副市長
高田 幸一	監査役	南国市農業協同組合 代表理事組合長

(平成24年3月31日現在)

(注)

- 1 常務取締役米山政彦氏、取締役中面哲氏、西銘啓史郎氏は、平成23年6月17日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。
- 2 取締役溝淵健夫氏は平成23年4月29日をもって辞任、藤戸謙吾氏は平成23年6月6日死亡により退任、常務取締役峯元信三氏、取締役木村健司氏は平成23年6月17日をもって、中面哲氏は平成24年3月16日をもって、西銘啓史郎氏は平成24年3月31日をもって辞任しました。
- 3 常勤監査役岡元廣光氏は平成23年6月17日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。
- 4 常勤監査役堀内昭三氏は平成23年6月17日をもって、監査役安藤保彦氏は平成24年3月31日をもって辞任しました。
- 5 監査役岡元廣光氏及び安藤保彦氏、高田幸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る役員報酬等の総額

区分	支給人数	報酬の額	摘要
取締役	4人	22,971,000	
監査役	2人	4,008,165	

(注1) 平成6年6月8日株主総会決議により取締役報酬年間32,000千円以内、監査役報酬年間6,000千円以内と定めております。

(注2) 上記のほか、当事業年度に退任した監査役1名に対し退職慰労金3,600千円を支給しております。

5. 会計監査人の事項

(1) 会計監査人の氏名

山本芳一公認会計士
田中章夫公認会計士

6. 内部統制システムの基本方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条4項6号および会社法施行規則第100条1項4号）

- ① 取締役及び使用人が法令、定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行ないます。また総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員研修等に取り組んでいきます。
- ② 取締役は法令違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等を発見した時は、監査役会および取締役会に報告するものとします。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条1項1号）

- ① 取締役の職務執行に係る情報を文章に保存すると共に取締役、監査役が常時これらの文章を閲覧できるように管理していきます。また個人情報、インターネットセキュリティ保護の体制を取っていきます。
- ② 経営および業務執行に関わる重要な情報、決定事項、稟議書などは所管場所で、適切に保存管理を行ないます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条1項2号）

- ① 総務担当常務を内部統制統括責任者と定め、その下に各部課長をメンバーとする内部統制管理委員会を設け、組織横断的リスク状況に係る内部牽制、ダブルチェック、不良資産、債権等の内部監査は、総務部が行ない各課の所管業務に付随するリスク管理はそれぞれで行ないます。当社の経営に重大な影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長として対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行ない、損失を最小限にとどめるとともに、現状回復に努めます。
- ② 毎月一回の定例会、営業推進会等の社内会議において、リスク管理意識を徹底していきます。
- ③ 保安管理については、空港ビル保安マニュアル等に基づき、ガイドラインや取り扱いについて制定しています。また必要に応じ研修等を実施し保安管理意識の向上に努めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制（会社法施行規則第100条1項3号）

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、常務会で取締役会付議事項の事前審議を行ない定例の取締役会を開催、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行なうものとします。
- ② 取締役会における意思決定に当っては、適切な情報が各取締役に提供できる体制の確立につとめます。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条3項1号）及び取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条3項2号）

当社は、監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役からの要請がある場合には監査役会で協議の上、合理的な範囲内で使用人の配置を行ない、取締役からの独立性を確保します。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条3項3号）

- ① 取締役及び使用人は当社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、または当社に損害を及ぼす事実を知ったときは遅延なく報告するものとします。
なお、監査役は必要に応じて取締役および使用人に対し報告を求める事ができます。
- ② 監査役は、取締役会及び常務会その他重要な会議に出席し、意見を述べる事ができます。

(7) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制（会社法施行規則第100条3項4号）

監査役会は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行ない連携を図っていくものとします。常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める事とします。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,450,366,431	流動負債	139,785,727
現金及び預金	885,015,345	買掛金	27,464,010
売掛金	3,975,983	未払金	19,292,954
有価証券	530,075,007	未払費用	939,033
未収入金	10,657,815	前受金	33,551,269
商品	13,175,997	未払消費税等	8,702,800
貯蔵品	1,473,029	預り金	13,461,561
前払金	82,100	未払法人税等	29,629,100
前払費用	215,277	賞与引当金	6,745,000
繰延税金資産	5,285,835		
未収収益	168,543	固定負債	84,744,755
立替金	241,500	長期預り金	30,659,354
固定資産	1,631,806,121	退職給付引当金	51,855,401
有形固定資産 (1,429,770,268)	役員退職慰労引当金	2,230,000
建物	958,557,221	負債合計	224,530,482
建物附属設備	283,076,875	純資産の部	
構築物	50,608,300	科 目	金 額
機械装置	125,110,059	株主資本	2,857,642,070
車両運搬具	174,804	資本金 (600,000,000)
什器備品	12,243,009	利益剰余金 (2,257,642,070)
無形固定資産 (1,133,748)	利益準備金	63,000,000
ソフトウェア	396,906	その他利益剰余金	2,194,642,070
電話加入権	736,842	別途積立金	2,080,000,000
投資その他の資産 (200,902,105)	繰越利益剰余金	114,642,070
投資有価証券	181,681,062	純資産合計	2,857,642,070
繰延税金資産	19,212,403		
預託金	8,640		
資産合計	3,082,172,552	負債・純資産合計	3,082,172,552

損益計算書

平成23年 4月 1日から

平成24年 3月31日まで

単位:円

科 目	金 額	
営業収益		999,080,683
家賃収入	161,527,039	
設備使用料収入	249,858,207	
負担金収入	85,168,460	
付帯事業収入	35,239,881	
直営事業収入	467,287,096	
営業費用		843,855,940
直営事業原価	316,230,960	
販売費・一般管理費	527,624,980	
営業利益		155,224,743
営業外収益		11,149,512
受取利息	263,308	
有価証券利息	907,006	
送料収入	1,178,236	
業務分担金収入	3,999,460	
その他の営業外収益	4,801,502	
営業外損失		18,561
雑損失	18,561	
経常利益		166,355,694
特別利益		1,301,000
県間伐利用促進補助金	1,301,000	
特別損失		72,653
固定資産除却損	72,653	
税引前当期純利益		167,584,041
法人税、住民税及び事業税	67,417,852	
法人税等調整額	3,815,738	71,233,590
当期純利益		96,350,451

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	600,000,000	60,000,000	1,980,000,000	151,291,619	2,191,291,619	2,791,291,619	2,791,291,619
当期変動額							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		3,000,000		△ 3,000,000	0	0	0
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
別途積立金			100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0
当期純利益				96,350,451	96,350,451	96,350,451	96,350,451
当期変動額 合計		3,000,000	100,000,000	△ 36,649,549	66,350,451	66,350,451	66,350,451
当期末残高	600,000,000	63,000,000	2,080,000,000	114,642,070	2,257,642,070	2,857,642,070	2,857,642,070

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物附属設備並びに構築物については定率法その他は定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェアの償却年数は社内における見込み利用可能期間(5年)であります。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分を見積計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額より中小企業退職金共済事業本部の給付額を控除した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

平成24年4月1日以降における法人税率の変更により、繰延税金資産の金額が2,818千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

単位：円

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	958,557,221	根抵当権	長期借入金 〔1年以内返済〕 〔予定額を含む〕	0
建物附属設備	283,076,875	根抵当権		
計	1,241,634,096		計	0

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,857,407,401円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 764,290円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社と営業取引による取引高

営業取引

家賃収入 5,756,376円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 12,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金の総額 30,000,000円

②1株当たり配当額 2,500円

③基準日 平成23年3月31日

④効力発生日 平成23年6月18日

⑤配当原資 利益剰余金

(3) 当事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成24年6月15日定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 30,000,000円

②1株当たり配当額 2,500円

③基準日 平成24年3月31日

④効力発生日 平成24年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることをご提案しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	円
未払事業税	2,175,796
賞与引当金	2,546,237
退職給与引当金	18,346,440
役員退職慰労引当金	788,974
その他	640,791
繰延税金資産の合計	<u>24,498,238</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

複写機1台を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の国債で運用しており、信用リスクは、僅少であります。また、国債については、半期ごとに時価の把握を行っております。

売掛金及び未収入金は、取引先ごとに期日管理及び残高確認を行っております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	885,015,345	885,015,345	0
(2)売掛金及び未収入金	14,633,798	14,633,798	0
(3)有価証券及び投資有価証券			0
満期保有目的の債券	700,256,069	700,463,000	206,931
(4)買掛金及び未払金	(46,756,964)	(46,756,964)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金及び未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(3)満期保有目的の債券、その種類は国債であり時価が貸借対照表計上額を上回っております。

国債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金及び未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券のうち、その他の有価証券11,500千円は、非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期預り金の30,659,354円は、テナントの保証金及び敷金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず時価を把握することが、極めて困難であり、上記の表に含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、高知県において、賃貸用のビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:円)

賃貸不動産	貸借対照表計上額	時 価
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	1,241,634,096	1,241,634,096

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、適正な帳簿価額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社等	高知県	被所有 直接 51.6%	空港ビルテナント	家賃収入(注1)	5,756,376	未収入金	764,290

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 賃料その他の取引条件は、当社が希望賃料を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 238,136 円

(2) 1株当たり当期純利益 8,029 円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が使用する旅客ターミナルビル等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する使用許可物件(土地)の実質的な使用期間は、国の航空行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。